

# 事業の概況（単体）

## 2019年度決算の概況

2018年度より開始しました3カ年の第11次中期経営計画「ChangeⅡ～もっと、変わる。～」に基づき、収益力の強化と営業基盤の拡充を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

2019年度の取組みは、以下のとおりです。

事業を営むお客さまに対しては、昨年5月より、経営課題をワンストップで支援するためのツールとして「Taiko Big Advance」の取扱いを開始いたしました。「Big Advance」は、全国の金融機関が連携してお取引先企業の経営をサポートするプラットフォームであり、参加金融機関の会員同士や500社を超える大手企業とのビジネスマッチング、情報提供・福利厚生サービスなどを通じ、お取引先企業が抱えるさまざまな経営課題の解決や新技術・新事業創出の実現をサポートしてまいります。また、労働力・人材不足に関する経営課題の解決に向け、昨年5月より、IT・RPA（Robotic Process Automationの略。業務効率化や生産性向上を実現するテクノロジー）等を活用した生産性向上、業務効率化支援等のサービスを提供する企業と業務提携を開始いたしました。このほか、「キャッシュレス・SNS活用セミナー」や「たいこう経営支援セミナー」など各種セミナーの開催を通じ、地域経済の活性化に向けた積極的なサポートを進めてまいりました。

事業を営むお客さまに対する取組みの成果として、昨年8月に東京商工リサーチが公表した「2019年企業のメインバンク調査」の取引先企業増収増益ランキングにおいて、当行をメインバンクとしてお取引いただいているお客さまの37.35%が前年比で増収増益となり、全国の金融機関のなかで当行が第1位となりました。徹底的に地域に密着し、お取引先企業と同じ目線で考え、悩み、ともに解決していくという、地域金融機関の原点たる活動に地道に取り組んできた成果と捉えております。今後もお取引先企業に対する事業性評価の深化・拡充を通じて金融仲介機能を発揮し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

個人のお客さまに対しましては、国を挙げて普及が進められているキャッシュレス化への取組みとして、昨年8月より、24時間365日、いつでも国内外のVisa加盟店やネットショッピングでご利用いただける「大光Visaデビットカード」の取扱いを開始いたしました。また、昨年10月には、信託会社と提携した「相続手続き代行サービス」の取扱いを開始したほか、成年後見制度を利用されているお客さまの資産を適切に管理するための預金商品として、本年3月より、「後見制度支援預金」の取扱いを開始いたしました。このほか、新潟県内における個人ローンの相談受付態勢の強化に向け、昨年5月に「ローンスクエア西新潟」（小針支店内）、10月に「ローンスクエア新発田」（新発田西支店内）を順次、開設いたしました。これにより、新潟県内におけるローンスクエアの設置は6拠点に拡充しております。

「お客さま目線」での商品・サービスの開発を目的に、2016年3月に発足した女性向け商品・サービス検討プロジェクト「コフレディア」につきましては、昨年5月より「コフレディア 2nd Stage」と銘打ち、装いを新たに始動いたしました。2nd Stageでは、当行の商品・サービスの検討を目的としていた1st Stageから検討内容を拡充し、社外メンバーが所属される企業にとっても意義のある活動を展開しております。この「コフレディア」の活動につきましては、「女性に優しい、便利な銀行」というブランドイメージの確立に向け、今後も継続して取り組んでまいります。

当行の2019年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、公金預金の減少により、前期比98億円減少の1兆3,630億円となりました。貸出金残高は、個人向け貸出を中心に増加し、前期比99億円増加の1兆601億円となりました。

損益状況につきましては、資金利益の減少や実質と信関係費用の増加などにより、経常利益は前期比12億55百万円減少の25億87百万円、当期純利益は前期比14億1百万円減少の11億31百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移

### 単体経営指標等の推移

	2015年度 (2015年4月1日から 2016年3月31日まで)	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	21,104百万円	21,963	20,944	22,150	22,591
経常利益	4,673百万円	4,596	4,740	3,842	2,587
当期純利益	2,966百万円	3,142	3,519	2,532	1,131
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	96,714	9,671	9,671	9,671
純資産額	81,807百万円	80,620	81,871	80,906	73,028
総資産額	1,435,542百万円	1,446,261	1,481,924	1,545,741	1,537,873
預金残高	1,260,403百万円	1,271,463	1,300,677	1,306,647	1,322,569
貸出金残高	970,564百万円	990,119	1,026,039	1,050,212	1,060,135
有価証券残高	380,226百万円	353,775	357,428	353,406	346,379
1株当たり純資産額	823.33円	8,509.78	8,615.00	8,509.27	7,662.40
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	27.50 (2.50)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	29.90円	322.30	371.29	266.97	119.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.74円	319.79	368.52	264.69	117.91
自己資本比率	5.69%	5.56	5.51	5.22	4.73
単体自己資本比率（国内基準）	10.61%	9.69	9.16	8.90	8.83
自己資本利益率	3.70%	3.87	4.34	3.11	1.47
株価収益率	7.02倍	6.85	6.05	6.12	12.15
配当性向	16.72%	15.51	13.46	18.72	42.00
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	870〔433〕人	838〔458〕	850〔483〕	864〔488〕	866〔479〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 2019年度中間配当についての取締役会決議は2019年11月8日に行いました。  
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。  
 4. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。  
 5. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。  
 また、当行は、国内基準を採用しております。